



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9845 URL <https://www.parkercorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 嘉重
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長 (氏名) 橋本 一徳 TEL 03-5644-0600
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	43,235	18.0	2,808	37.9	3,003	26.9	1,979	64.2
2022年3月期第3四半期	36,626	17.4	2,036	29.7	2,366	43.2	1,205	△21.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,475百万円 (155.7%) 2022年3月期第3四半期 1,750百万円 (100.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	79.05	—
2022年3月期第3四半期	47.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	61,484	39,486	60.0
2022年3月期	54,303	35,536	61.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 36,915百万円 2022年3月期 33,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2023年3月期	—	9.00	—		
2023年3月期（予想）				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	8.0	3,300	22.9	3,500	14.1	2,100	38.0	83.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	26,801,452株	2022年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,791,595株	2022年3月期	1,587,795株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	25,040,577株	2022年3月期3Q	25,449,219株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で経済活動の正常化が進み、国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めを背景とした世界経済の減速懸念、急激な為替変動や原材料価格の上昇、中国のゼロコロナ政策緩和による影響等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと当社グループは、社会情勢の変化や需要を的確に捉え、将来を見据えた幅広い視野を持ち、高い付加価値が込められた製品を提案すること、そのような付加価値を創出する「コト作り」に注力した製品開発に繋げ、更に高いレベルでの技術サービスの提供とグローバル化を推進し、持続的な成長と顧客の信頼を獲得するよう努めてまいりました。

当社グループの主力の取引先である自動車業界は日本国内では半導体の供給制限の状況は緩和しつつありますが、原材料価格高騰等の影響を受けております。海外子会社では為替の円安の影響により売上は増加しておりますが、上海ロックダウンの影響による工場の生産停止が長期間にわたり発生しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,235百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は2,808百万円（同37.9%増）、経常利益は3,003百万円（同26.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,979百万円（同64.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

国内の製粉機械の輸入販売は上海ロックダウンの影響がありましたが順調に推移しました。自動車業界向け設備の製造販売は、新車開発の遅延や設備導入計画の廃案による受注が減少したことにより減収減益となりました。

当部門の売上高は、1,853百万円（同6.8%減）、営業利益は2百万円（同98.1%減）となりました。

・化成品部門

自動車業界向けの製造販売は、国内におきましては半導体の供給制限の緩和傾向により自動車生産台数は回復しつつあります。海外におきましては円安の影響により売上は増加しておりますが、原材料価格高騰の影響を受けております。

当部門の売上高は15,988百万円（同25.7%増）、営業利益は707百万円（同167.4%増）となりました。

・化学品部門

海外向け大型設備の検収があり、前年度より増収となりましたが、国内外市場向けの工業用ケミカルの製造販売は、自動車メーカーの関連ラインにおける稼働の制限と原料高騰による影響で減益となりました。

当部門の売上高は4,716百万円（同1.0%増）、営業利益は131百万円（同54.0%減）となりました。

・産業用素材部門

自動車用防音材の製造販売は、国内におきまして一部の自動車メーカーでは半導体の供給制限の緩和傾向により自動車生産台数は回復しつつありますが、海外におきましては部品供給不足により低調に推移しました。家電用防音材の製造販売はアジア圏では上海ロックダウンによる部品供給制限の影響等がありましたが、欧州の猛暑の影響と前期に立ち上げた海外子会社が収益に寄与しております。

当部門の売上高は12,532百万円（同19.0%増）、営業利益は1,136百万円（同84.4%増）となりました。

・化工品部門

国内カーケアケミカルは、社会経済活動がコロナ前に回復しつつあり増収となりましたが、原材料価格や物流費の高騰等により減益となりました。国内外のファインケミカル製造販売は、パソコンやスマートフォン等電子デバイスの需要減退による部材の在庫調整等により減益となりました。

当部門の売上高は4,715百万円(同5.0%増)、営業利益は535百万円(同14.2%減)となりました。

・その他部門

その他部門は主に化学原料の輸出入の増加により増収増益となりました。

当部門の売上高は3,429百万円(同53.9%増)、営業利益は294百万円(同140.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末と比べ7,181百万円増加し、61,484百万円となりました。主な要因は、円安の影響もあり、現金及び預金の増加(2,653百万円)、受取手形及び売掛金の増加(2,832百万円)、原材料高騰による商品及び製品の増加(316百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(577百万円)、有形固定資産の増加(263百万円)によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ3,231百万円増加し、21,997百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(2,561百万円)、未払法人税等の増加(234百万円)、流動負債のその他の増加(724百万円)によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ3,949百万円増加し、39,486百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(1,577百万円)、為替換算調整勘定の増加(2,069百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、前回公表の計画(2022年5月11日付決算短信)に修正はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,755	17,409
受取手形及び売掛金	11,763	14,596
有価証券	19	16
商品及び製品	3,891	4,208
仕掛品	364	515
原材料及び貯蔵品	1,740	2,317
その他	1,224	1,500
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	33,748	40,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,085	10,595
減価償却累計額	△6,199	△6,633
建物及び構築物(純額)	3,885	3,961
機械装置及び運搬具	8,473	9,245
減価償却累計額	△6,570	△7,209
機械装置及び運搬具(純額)	1,902	2,035
土地	6,375	6,490
リース資産	1,142	1,174
減価償却累計額	△533	△560
リース資産(純額)	608	613
建設仮勘定	365	121
その他	3,983	4,473
減価償却累計額	△3,211	△3,522
その他(純額)	771	951
有形固定資産合計	13,911	14,174
無形固定資産		
のれん	414	336
借地権	126	134
その他	264	237
無形固定資産合計	805	709
投資その他の資産		
投資有価証券	4,082	4,184
長期貸付金	253	244
繰延税金資産	99	95
その他	1,487	1,608
貸倒引当金	△84	△85
投資その他の資産合計	5,838	6,046
固定資産合計	20,554	20,930
資産合計	54,303	61,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,366	9,927
短期借入金	2,387	2,804
1年内返済予定の長期借入金	1,027	690
リース債務	266	274
未払法人税等	471	705
賞与引当金	721	441
その他	1,687	2,411
流動負債合計	13,928	17,255
固定負債		
長期借入金	1,065	947
リース債務	406	402
繰延税金負債	1,301	1,275
役員退職慰労引当金	133	130
退職給付に係る負債	1,836	1,878
資産除去債務	24	24
その他	69	81
固定負債合計	4,837	4,741
負債合計	18,766	21,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,516	2,517
利益剰余金	26,342	27,920
自己株式	△546	△650
株主資本合計	30,513	31,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	1,806
繰延ヘッジ損益	13	0
為替換算調整勘定	1,051	3,120
その他の包括利益累計額合計	2,877	4,926
非支配株主持分	2,146	2,571
純資産合計	35,536	39,486
負債純資産合計	54,303	61,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	36,626	43,235
売上原価	27,798	33,044
売上総利益	8,828	10,191
販売費及び一般管理費	6,792	7,383
営業利益	2,036	2,808
営業外収益		
受取利息	51	46
受取配当金	87	133
為替差益	34	—
持分法による投資利益	81	58
その他	138	75
営業外収益合計	393	313
営業外費用		
支払利息	29	58
為替差損	—	39
その他	34	20
営業外費用合計	63	118
経常利益	2,366	3,003
特別利益		
固定資産売却益	37	8
特別利益合計	37	8
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	6	1
投資有価証券評価損	—	12
特別損失合計	7	17
税金等調整前四半期純利益	2,396	2,994
法人税等	1,085	770
四半期純利益	1,311	2,224
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,205	1,979

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,311	2,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	△9
繰延ヘッジ損益	1	△13
為替換算調整勘定	600	2,176
持分法適用会社に対する持分相当額	17	97
その他の包括利益合計	439	2,251
四半期包括利益	1,750	4,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,635	4,029
非支配株主に係る四半期包括利益	114	446

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
国内	1,576	5,991	3,746	5,751	3,746	20,812	1,519	22,331	—	22,331
海外	412	6,724	921	4,782	743	13,585	709	14,295	—	14,295
顧客との契約から生じる収益	1,988	12,716	4,668	10,534	4,490	34,397	2,228	36,626	—	36,626
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高										
外部顧客への売上高	1,988	12,716	4,668	10,534	4,490	34,397	2,228	36,626	—	36,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	92	52	9	0	160	667	828	△828	—
計	1,993	12,808	4,720	10,544	4,490	34,557	2,896	37,454	△828	36,626
セグメント利益	122	264	286	616	624	1,913	122	2,036	—	2,036

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、株式会社東海化学工業所を連結子会社としたことに伴い、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間の「化工品部門」セグメントにおいて440百万円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
国内	1,471	7,488	3,613	6,738	3,918	23,231	1,799	25,030	—	25,030
海外	382	8,499	1,102	5,793	796	16,574	1,630	18,204	—	18,204
顧客との契約から生じる収益	1,853	15,988	4,716	12,532	4,715	39,806	3,429	43,235	—	43,235
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高										
外部顧客への売上高	1,853	15,988	4,716	12,532	4,715	39,806	3,429	43,235	—	43,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	110	62	4	0	192	842	1,034	△1,034	—
計	1,866	16,099	4,778	12,537	4,716	39,998	4,271	44,270	△1,034	43,235
セグメント利益	2	707	131	1,136	535	2,513	294	2,808	—	2,808

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。